北海道新聞　2010年（平成22年）11月13日

菅外交を問う <下>

日中間 新たな枠組みを

筑波大名誉教授
進藤　栄一氏

しんどう・えいいち　帯広市生まれ。京大卒。米ハーバード大研究員、筑波大教授などを歴任。専門は国際政治経済学。日本新技術促進機構会長。著書に「東アジア共同体をどうつくるか」など。71歳。

「弱国に外交なし」。この中国の古い格言が、沖縄・尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件、メドベージェフ・ロシア大統領の北方領土訪問、環太平洋連携協定（TPP）への対応に揺れる、日本外交の現在を象徴しているように思える。

最大の問題点は、中国を主軸として巨大な経済力をつけたアジアの時代が到来したのに、菅直人内閣が心理的にも政策的にも全く準備ができていないことだ。日米同盟によって中国の台頭を封じ込めるという、後ろ向きの冷戦思考を基軸にしたまま、新しい流れを先取りできずにいる。

自民党政権下の田中角栄、福田赳夫、大平正芳ら歴代首相はアジアをよく知り、丁寧に目配りする外交を展開した。民主党政権でも東アジア共同体構想を唱えた鳩山由紀夫前首相や、昨年12月に党所属国会議員約140人を訪中させた小沢一郎元代表は、アジアの重要性を理解している。

しかし、鳩山氏が首相を辞め、小沢氏も党代表選で敗れ、党内のアジア重視派が後退したことで、民主党外交は弱体化した。とりわけ前原誠司外相は党代表時に中国脅威論をぶちあげ、自民党政権より米国寄りの姿勢を見せる。中国は菅首相や前原外相らの現政権に決定的に不信感を持っている。

中国とのパイプが弱まり、戦略不在のまま交渉をしている状況で、相手国に抗議や要求をしても効果は薄い。漁船衝突の映像流出事件も重なり、危機管理、情報管理もできない政府への国民不信は募る一方だ。

日本は良い意味で米国離れをしなければいけない。米国がTPPへの参加を宣言したのは、オバマ政権の輸出倍増計画の一環にすぎない。外交の失地を取り返したい菅首相は、ここで一旗揚げようと、米国と連携する姿勢を見せるが、日本の中長期的な国益を損なうことになる。

TPPは例外なき自由貿易で、関税は撤廃され、完全に丸裸にされる。米国や豪州に農業分野で日本が勝てるはずがなく、道経連が「道内農業を壊滅させる」という見解を示したのは当然のことだ。国内で最も強い北海道農業をつぶしてしまうようなTPPになぜ参加しようとするのか。

日本外交の立て直しには時間がかかるだろうが、まずは尖閣問題を乗り越え、中国との関係修復を急ぐべきだ。

従来の日中関係は政経分離でも通用したが、これからは日本にとって最大の市場の中国抜きに経済は語れない。21世紀にふさわしい日中間の政治的な枠組みを模索すべきだ。

（聞き手・林真樹）